

平成28年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	要介護者等自立支援推進事業			担当部局庁	老健局	作成責任者			
事業開始年度	平成25年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	振興課 認知症施策推進室 老人保健課	振興課長 三浦明 認知症施策推進室長 宮腰 秦子 老人保健課長 鈴木健彦			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する計画、 通知等	-				
主要政策・施策	高齢社会対策			主要経費	社会保障				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	認知症の人や要介護高齢者等に対する住まい、医療、介護、予防、生活支援のサービスが一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築を全国的に推進していくため、地域における高齢者支援の中核を担う地域包括支援センターごとに開催する「地域ケア会議」の全国の自治体への普及、定着等を図るなど、要介護高齢者等の自立を推進することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	<p>認知症の人や要介護高齢者等の自立支援を推進する事業として、以下の事業を実施する。 【地域包括ケアを推進するための地域ケア会議活用推進等事業】 地域ケア会議の全国的な普及・定着が図られることを目的として、先駆的な取り組みや活用方法を全国で共有するとともに、地域ケア会議の実務者が効果的に会議をコーディネートする機能の強化等を図る。併せて、新しい総合事業における、要支援者等の自立支援に資する有効なケアマネジメントの手法を開発し、全国の地域包括支援センターで共有化することを図る。</p> <p>【認知症サポーター優良活動事例報告会経費】 認知症に関する正しい知識と理解を持ち、地域や職域で認知症の人や家族に対してできる範囲での手助けをする認知症サポーターの先駆的な優良活動について、国において、広く各自治体に周知する機会を設けることにより、認知症サポーターの士気の向上を図るとともに、自治体等における認知症サポーターの活動支援を図る。</p> <p>【地域包括ケアの提供体制整備に係る研修・相談支援事業】(26年度～) 平成29年度末までに老人保健施設等への転換を行うこととなっている介護療養型医療施設を担当する自治体職員等を対象に、事業者への相談・支援を適切に行えるようになることを目的とした研修を行い、地域包括ケアの提供体制整備の推進を図る。</p>								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の状 況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	46	40	79	52	5		
	執行額	42	38	73					
執行率 (%)		91%	95%	92%					
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	平成25年度～27年度の3 年間で全保険者が演習を 受講することを目標とす る。(平成26年4月現在: 1580保険者)	地域ケア会議運営に係る 演習を受講した保険者数	成果実績	受講者数	587	525	528	-	-
			目標値	受講者数	527	527	468	-	-
			達成度	%	111.4	99.6	112.8	-	-
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
地域ケア会議運営に係る実務者研修受講者数	活動実績	人	1,395	1,264	1,079	-			
	当初見込み	人	1,200	1,400	1,444	-			
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	認知症サポーター優良活動事例報告会参加者数	活動実績	人	450	500	500	-		
		当初見込み	人	450	500	500	集計中		
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	地域包括ケアの提供体制整備に係る研修受講者数	活動実績	人	-	61	101	-		
当初見込み		人	-	101	101	146			

単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	地域ケア会議運営に係る実務者研修 X:「実績額(千円)」/Y:「当該研修受講者数」	単位当たりコスト	千円	22	17	20	-
		計算式	x / y	30,499/1,395	23,697/1,264	22,522/1,251	-

単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	認知症サポーター優良活動事例報告会 X:「実績額(千円)」/Y:「当該報告会参加数」	単位当たりコスト	千円	27	20	57	-
		計算式	x/y	11,956/450	9,985/500	28,569/500	-

単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	地域包括ケアの提供体制整備に係る研修X:「実績額(千円)」/Y:「当該研修受講者数」	単位当たりコスト	千円	-	67	55	37
		計算式	x / y	-	4,070/61	5,591/101	5,456/146

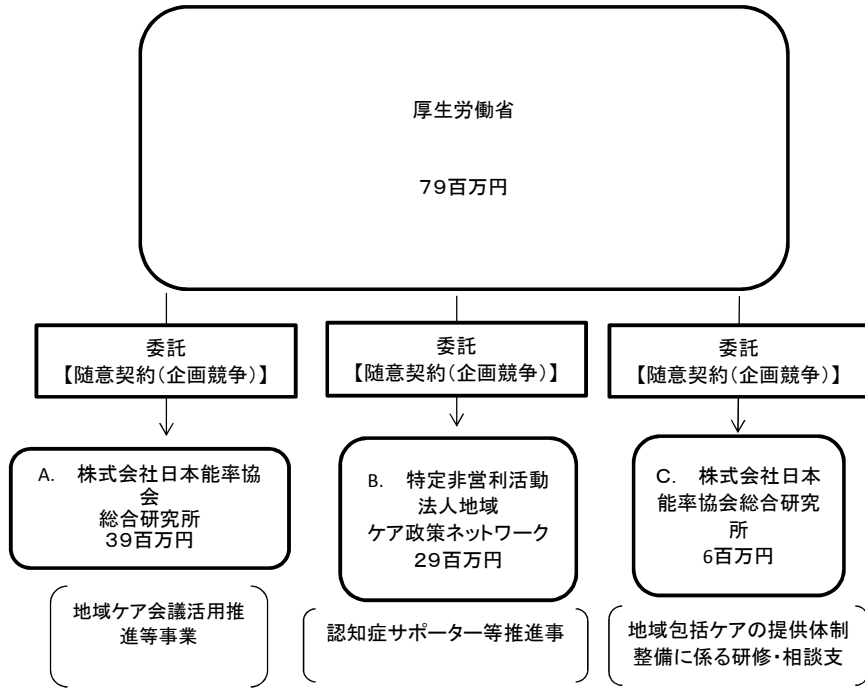
平成28・29年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由
	介護サービス指導者養成研修等委託費	52	5	一部事業の廃止による減額
計	52	5		

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	基本目標Ⅱ 高齢者ができる限り自立し、生きがいをもち、安心して暮らせる社会づくりを推進すること 施策大目標3 高齢者の健康づくり・生きがいづくりを推進するとともに、介護保険制度の適切な運営等を通じて、介護を必要とする高齢者への支援を図ること							
	施策	介護保険制度の適切な運営を図るとともに、質・量両面にわたり介護サービス基盤の整備を図ること(施策目標Ⅱ-3-2)							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標年度
		認知症サポーター数	実績値	万人	404	499	集計中	-	-
		目標値	万人	-	前年度以上	前年度以上	-	800	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域のよい環境で暮らし続けることができる社会の実現を目指すためには、その地域における認知症の理解者を増やし、その地域の中で認知症の人やその家族を見守り、支援をしていくことが必要である。そのため、認知症に関する正しい知識と理解を持ち、地域で認知症の人やその家族に対してできる範囲で手助けをする認知症サポーターを養成することが重要である。								
	改革項目	分野:	-		-				
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-
目標値		-	-	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
	目標値	-	-	-	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	高齢者ができる限り住み慣れた地域で暮らせるよう、国は地域包括ケアシステムの構築を推進しており、本事業はその構築手法である「地域ケア会議」の普及、定着等を図るものであること、また高齢化が進んでいる現状を踏まえ優先度も高い事業であるが、実施方法等のノウハウが全国に浸透していないため、国が実施する必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	医療・介護など専門多職種が協働して開催する「地域ケア会議」の実施方法等のノウハウが全国の自治体にも浸透していないため、国が実施する必要がある。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	高齢者ができる限り住み慣れた地域で暮らせるよう、国は地域包括ケアシステムの構築を推進しており、本事業はその構築手法である「地域ケア会議」の普及、定着等を図るものであること、また高齢化が進んでいる現状を踏まえ優先度も高い事業である。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定にあたっては、地域ケア会議に関する分野等に精通し、当該分野に関し豊富な業務経験や事業遂行に十分な能力を備えていることが必要であるため企画競争を採用している。		
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	なお、1社応札となった「認知症サポーター等推進事業」は28年度限りの事業である。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	各研修を実施するために最低限必要な研修資料、会場借料等にかかる費用に限定しており、妥当な水準である。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	円滑かつ効率的な事業遂行のため、事業の一部を十分な実施体制が整えられている者に再委託している		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	各研修を実施するために最低限必要な研修資料、会場借料等にかかる費用に限定している。		
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-				
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-				
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	概ね見込み通り達成されている。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みに見合った活動実績となっている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物である地域ケア会議運営に係る研修DVDやテキストについては、全国の自治体の研修でも活用。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-			
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	・地域ケア会議活用推進等事業については、3カ年程度で全国の地域包括支援センターの実務者を対象とした地域ケア会議運営に係る研修を行い、効率的な取組手法の全国的な標準化を図るほか、地域ケア会議の先駆的な取組、活用方法について、全国の自治体でノウハウの共有を図るため、全国規模の会議を行うなど、地域包括ケアシステムの構築に向けた取組を実施した取組を実施した。平成26年度については、目標値と同等程度の525保険者が受講し、着実に事業が実施できた。			
	改善の方向性	・地域ケア会議活用推進等事業については、3年間で全保険者が演習を受講するという目標に向けて、引き続き、適切な予算確保及び執行に努める。			
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現 り 状 通	要介護高齢者等の自立を推進するために必要な事業であることから、引き続き必要な予算を確保し、適正な執行に努めること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現 状 通 り	-				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度		平成23年度		平成24年度	
平成25年度		平成26年度	834	平成27年度	844

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.株式会社日本能率協会総合研究所			B.特定非営利活動法人地域ケア政策ネットワーク		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
賃金	主幹研究員・主任研究員等	25.4	印刷製本費	認知症キャラバン周知ツール増刷等	13
使用料及び賃借料	研修会場、備品等	5.7	諸謝金	認知症キャラバン養成研修講師謝金養	6
臨時雇用費	研修受付、事務処理業務要員等	1.4	賃金	事務局職員雇い上げ賃金	3
印刷製本費	テキスト印刷費、報告書等	0.8	旅費	認知症キャラバン養成研修講師旅費等	2.4
委託費	事例集制作等	1.3	雑役務費	認知症キャラバン養成講座管理システム	2.2
その他	旅費、研修講師への謝金等	4.3	使用料及び賃借料	認知症キャラバン報告会会場費等	1.4
			通信運搬費	認知症サポーター養成研修教材送料	1
計		38.9	計		29
C.株式会社日本能率協会総合研究所			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
賃金	主幹研究員・主任研究員等	4.5			
使用料及び賃借料	研修会場、備品等	0.6			
委託費	人材派遣費(研修受付等)	0.1			
印刷製本費	テキスト印刷費、報告書等	0.1			
その他	旅費、研修講師への謝金等	0.3			
計		5.6	計		0

